

平成26年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社CSSホールディングス
 コード番号 2304 URL <http://www.css-holdings.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務室長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 林田 喜一郎
 (氏名) 岩見 元志

TEL 03-6661-7840

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第3四半期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第3四半期	9,285	△0.9	132	△41.1	150	0.2	115	△11.8
25年9月期第3四半期	9,365	△1.2	225	△7.9	150	△30.8	130	△21.3

(注) 包括利益 26年9月期第3四半期 137百万円 (△30.4%) 25年9月期第3四半期 198百万円 (8.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第3四半期	22.87	22.66
25年9月期第3四半期	25.92	25.68

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年9月期第3四半期	5,678		1,878	33.1			372.33	
25年9月期	5,712		1,765	30.9			350.02	

(参考) 自己資本 26年9月期第3四半期 1,878百万円 25年9月期 1,765百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	0.00	—	500.00	500.00
26年9月期	—	0.00	—		
26年9月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成26年9月期(予想)における配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,041	5.8	296	50.7	238	119.9	164	44.3	32.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期3Q	5,285,600 株	25年9月期	5,285,600 株
② 期末自己株式数	26年9月期3Q	240,865 株	25年9月期	240,800 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年9月期3Q	5,044,765 株	25年9月期3Q	5,044,800 株

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)及び期末自己株式数並びに期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

現時点における当期の連結業績予想は、平成25年11月18日に公表したものと変更はありません。(当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う3月までの駆け込み需要の反動により、個人消費をはじめとして弱含みに推移してきたものの、設備投資の増加、企業収益及び雇用情勢の改善を背景として、穏やかな景気回復基調が続いています。

政策面における政府の対応は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとするべく、持続的成長の実現に全力で取り組むとしており、6月には「経済財政運営と改革の基本方針2014」および「規制改革実施計画」を取りまとめています。また「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージの実行に着実に取り組むことで、景気回復基調が確実なものになることが期待されます。

当社グループの主要顧客であるホテル、大型商業施設においても、消費税率引き上げに伴う影響により短期的に業績の悪化もみられたものの、概ね想定範囲に止まり、全体的には夏場へ向けて業績は回復しつつあります。

このような状況下当社グループにおいても、売上については、一部の事業において3月までの駆け込み需要の反動減の影響を受けたものの、費用の執行についてはこれまで以上に効率的な執行を行い、収益の確保に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は9,285百万円（前年同期比0.9%減）、連結営業利益は132百万円（前年同期比41.1%減）、連結経常利益は150百万円（前年同期比0.2%増）、連結四半期純利益は115百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績の概況は以下のとおりです。

① スチュワード管理事業 株式会社セントラルサービスシステム（CSS）

当事業は、ホテル・レストランにおける食器洗浄を中心としたスチュワード管理を全国展開している当社グループの中核事業です。

当第3四半期連結累計期間においては、一部既存事業所の売上について消費増税の影響を受けたものの、新たに5件の受注を獲得し、前年を上回る収入を確保することができました。

費用面においては新規開業に伴う、インシヤルコストの増加により前年以上の執行となり、営業利益については前年を下回ることとなりました。

この結果、売上高は4,132百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は118百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

② 総合給食事業 株式会社センダン（SDN）

当事業は、従業員食堂を中心にレストラン運営などフードサービスに係る総合給食事業を全国展開しております。

当第3四半期連結累計期間においては、増税による売上への影響を吸収すべく、既存事業所での効果的なイベントの実施及び販促活動に努めました。また新たに5件の新規受注に成功したものの、大型事業所を含む4件の終了案件があったことで、全体としての収入は前年を下回ることとなりました。

費用面においては、豚肉・乳製品・粉もの高騰に対応すべく原価管理の徹底、効率的なシフト運用により人件費の削減に努めましたが、売上の減少をカバーするには至りませんでした。

この結果、売上高は1,636百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は19百万円（前年同期比39.5%減）となりました。

③ 映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス株式会社（TML）

当事業は、日本のBGMのパイオニア企業としての音楽関連事業と、セキュリティー・システム、映像・音響システムの設計施工事業を幅広い顧客層に展開している当社グループの中核事業です。

当第3四半期連結累計期間においては、金融営業部門は比較的堅調に推移いたしましたが、一部份名の納入時期が後ろ倒しとなっていることで、対前年比では売上が減少することとなりました。加えて、法人営業、音楽営業等その他の部門は伸び悩み、電設部門撤退による売上の減少と合せて、売上全体としては前年を下回ることとなりました。

費用面については、販管費の効率的執行と削減に努めたものの、売上の落ち込みによる利益の減少をカバーするには至りませんでした。

この結果、売上高は1,917百万円（前年同期比18.6%減）、営業損失は18百万円（前年同期は営業利益47百万円）となりました。

④音響・放送機器等販売事業 音響特機株式会社（OTK）

当事業は、大型スピーカーやアンプ等のプロフェッショナル向け音響機器の輸入および販売事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間においては、売上については、当初消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響を受けたものの、販売強化へ向け、東北・関西エリアにおける各種試聴会及び内覧会への出展、海外主要取引メーカーの来日に伴う営業ミーティング等を積極的に行い、概ね想定の範囲に止めることができました。また、費用面については、引き続き販管費の圧縮に努めると共に、これまで都内に位置しておりました商品センターを埼玉県に移転し、物流機能の強化と業務の効率化を図りました。

この結果、売上高は1,619百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は3百万円（前年同期比81.2%減）となりました。

⑤総務・人事・経理管理事業 株式会社C S Sビジネスサポート（CBS）

当事業は、総務・人事・経理業務をグループ会社より受託しております。

当第3四半期連結累計期間においては、外部企業からの業務受託を引き続き継続するとともに、第2四半期より着手しております、TML、OTKを含めたグループ全体の管理業務の統合を推進し、グループ内の業務の効率化の深度を深めてまいりました。

この結果、業績は計画どおり推移いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期における総資産は、前連結会計年度に対し、34百万円の減少により5,678百万円となりました。その主因は、現金及び預金の増加113百万円、売上債権の減少147百万円などによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度に対し、146百万円の減少により3,799百万円となりました。その主因は、仕入債務218百万円の減少などによるものであります。

純資産は、112百万円増加し、1,878百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における当期の連結業績予想は、平成25年11月18日に公表したのから変更はありません。（当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。）

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,300,767	1,414,115
受取手形及び売掛金	1,459,029	1,311,231
商品及び製品	307,772	325,912
仕掛品	74,767	78,937
原材料及び貯蔵品	19,129	15,534
未収還付法人税等	20,497	18,373
繰延税金資産	21,636	18,002
その他	129,427	109,884
貸倒引当金	△459	△625
流動資産合計	3,332,569	3,291,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	781,554	784,837
減価償却累計額	△256,397	△298,710
建物及び構築物（純額）	525,156	486,126
土地	953,028	953,028
その他	92,152	96,625
減価償却累計額	△57,311	△64,594
その他（純額）	34,840	32,031
有形固定資産合計	1,513,026	1,471,186
無形固定資産		
その他	72,638	80,869
無形固定資産合計	72,638	80,869
投資その他の資産		
投資有価証券	375,792	472,642
長期預金	190,000	140,000
その他	228,580	222,245
投資その他の資産合計	794,373	834,887
固定資産合計	2,380,037	2,386,943
資産合計	5,712,607	5,678,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	552,706	334,583
短期借入金	700,000	1,200,000
1年内償還予定の社債	110,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	496,270	274,658
未払金	533,480	519,593
未払法人税等	23,923	12,078
賞与引当金	106,230	97,015
その他	165,156	275,182
流動負債合計	2,687,766	2,743,110
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	981,038	768,750
繰延税金負債	39,952	53,040
退職給付引当金	171,763	169,173
長期未払金	22,544	22,544
資産除去債務	721	721
その他	33,053	42,647
固定負債合計	1,259,074	1,056,876
負債合計	3,946,840	3,799,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	277,699	277,699
利益剰余金	1,138,287	1,228,436
自己株式	△98,168	△98,191
株主資本合計	1,711,380	1,801,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,385	76,816
その他の包括利益累計額合計	54,385	76,816
純資産合計	1,765,766	1,878,322
負債純資産合計	5,712,607	5,678,309

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,365,919	9,285,504
売上原価	7,767,461	7,774,013
売上総利益	1,598,458	1,511,491
販売費及び一般管理費	1,373,370	1,378,829
営業利益	225,088	132,662
営業外収益		
受取利息	781	852
受取配当金	6,465	6,729
仕入割引	5,960	5,490
負ののれん償却額	2,575	—
投資事業組合運用益	—	13,131
持分法による投資利益	4,490	1,987
その他	21,046	31,952
営業外収益合計	41,320	60,142
営業外費用		
支払利息	52,769	36,658
支払手数料	45,820	3,268
投資事業組合運用損	1,117	—
その他	16,309	2,165
営業外費用合計	116,016	42,092
経常利益	150,391	150,712
特別利益		
固定資産売却益	10,881	—
投資有価証券売却益	13,886	10,590
特別利益合計	24,767	10,590
特別損失		
固定資産除却損	683	0
固定資産売却損	13	0
投資有価証券評価損	—	1,641
特別損失合計	697	1,641
税金等調整前四半期純利益	174,462	159,660
法人税、住民税及び事業税	43,935	40,344
法人税等調整額	△224	3,943
法人税等合計	43,711	44,287
少数株主損益調整前四半期純利益	130,750	115,372
四半期純利益	130,750	115,372

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	130,750	115,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,367	22,431
その他の包括利益合計	67,367	22,431
四半期包括利益	198,118	137,804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	198,118	137,804

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注)3
	スチュー ード管理 事業	総合給食 事業	音響・放 送機器等 販売事業	映像・音 響機器等 販売施工 事業	計				
売上高									
(1)外部顧 客に対す る売上高	3,915,424	1,680,697	1,404,205	2,353,992	9,354,319	11,600	9,365,919	—	9,365,919
(2)セグメ ント間の 内部売上 高又は振 替高	700	364	44,417	3,179	48,662	168,753	217,415	△217,415	—
計	3,916,124	1,681,061	1,448,623	2,357,171	9,402,981	180,353	9,583,335	△217,415	9,365,919
セグメン ト利益	144,623	32,282	21,024	47,705	245,636	19,481	265,118	△40,029	225,088

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総務・人事・経理管理事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△40,029千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注) 3
	スチュー ード管理 事業	総合給食 事業	音響・放 送機器等 販売事業	映像・音 響機器等 販売施工 事業	計				
売上高									
(1)外部顧 客に対す る売上高	4,131,955	1,634,236	1,591,167	1,915,459	9,272,817	12,686	9,285,504	—	9,285,504
(2)セグメ ント間の 内部売上 高又は振 替高	900	1,965	28,688	2,442	33,996	180,236	214,233	△214,233	—
計	4,132,855	1,636,202	1,619,855	1,917,901	9,306,814	192,923	9,499,738	△214,233	9,285,504
セグメン ト利益 又は損失 (△)	118,011	19,541	3,947	△18,903	122,596	6,707	129,304	3,358	132,662

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総務・人事・経理管理事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額3,358千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。